

**2018年3月期
(2017年度)
第2四半期
決算説明会**

RICOH
imagine. change.

**2017年10月20日
リコーリース株式会社**



1. 2018年3月期 第2四半期 連結業績報告
2. 2017年度～2019年度 中期経営計画のトピックス
3. 2018年3月期 連結業績予想
4. 参考資料

本資料の業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があることをご承知おき下さい。

1 . 2018年3月期 第2四半期 連結業績報告



- ✓ 売上高 : 1,511億円 8期連続増収 最高値更新
- ✓ 営業利益 : 84億円 想定通りの進捗
- ✓ 純利益 : 57億円 想定通りの進捗
- ✓ 営業資産残高(実質) : 8,300億円 最高値更新
- ✓ 取扱高 : 1,927億円 最高値更新



連結業績

- 売上高は、営業資産の順調な積上げにより増加。8期連続の増収で過去最高を更新。
- 営業利益は、資産利回りの低下と前年のリース・割賦の大口中途解約の反動等を吸収し、想定通りの進捗。

単位：億円

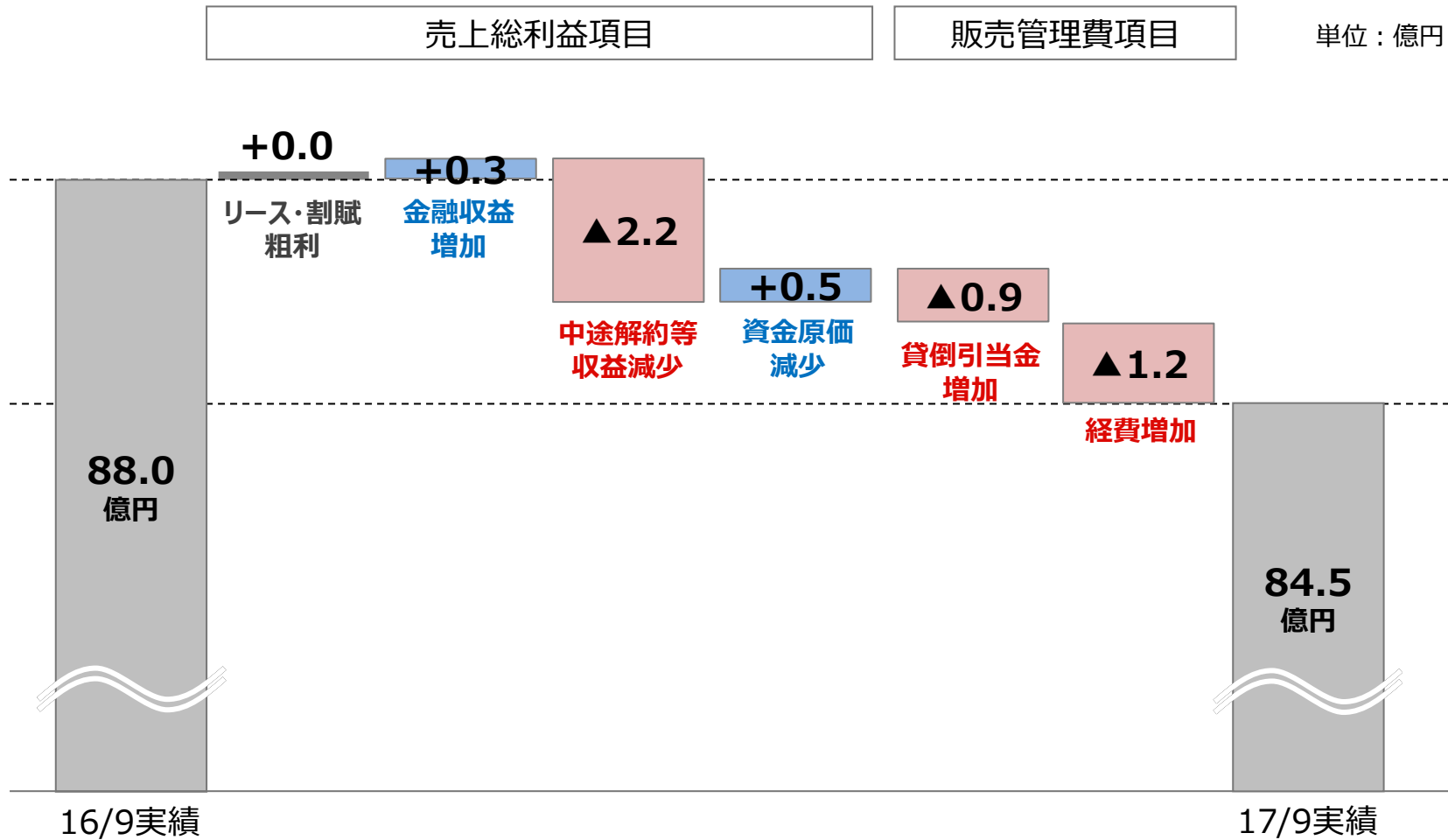
	16年9月期 実績	17年9月期		通期予想	進捗率
		実績	伸率		
売上高	1,448	1,511	4.4%	2,973	50.9%
売上総利益	156	155	△0.9%	313	49.7%
販売管理費	68	70	3.1%	145	48.9%
営業利益	88	84	△3.9%	168	50.3%
（営業利益率）	6.1%	5.6%	△0.5%	5.7%	—
経常利益	87	83	△4.0%	165	50.7%
当期純利益	60	57	△4.3%	113	51.0%
前年差					
1株当たり配当金（円）	30.00	35.00	5.00	70.00	—
1株当たり純利益（円）	192.93	184.58	△8.35	361.99	—
配当性向	15.5%	19.0%	3.4%	19.3%	—
ROA（総資産当期純利益率）	1.36%	1.24%	△0.12%	1.21%	—
ROE（自己資本利益率）	8.2%	7.3%	△0.9%	7.1%	—

※当資料では「親会社株主に帰属する当期純利益」を「当期純利益」と表記

※ROAおよびROEの実績は、年換算した数値を記載



営業利益の前年比増減要因



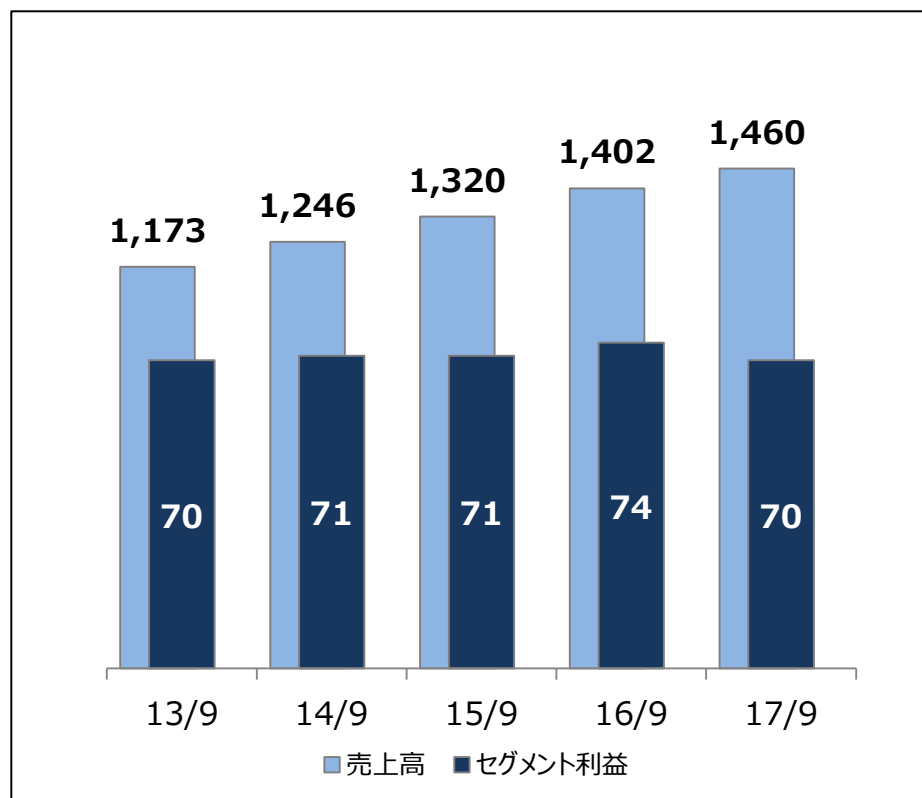


セグメント別業績

- ・ リース・割賦事業は、営業資産残高の増加により増収も前年の大口中途解約の反動等で減益。
- ・ 金融サービス事業は、集金代行・介護ファクタリングなど手数料ビジネスが堅調で増収増益。

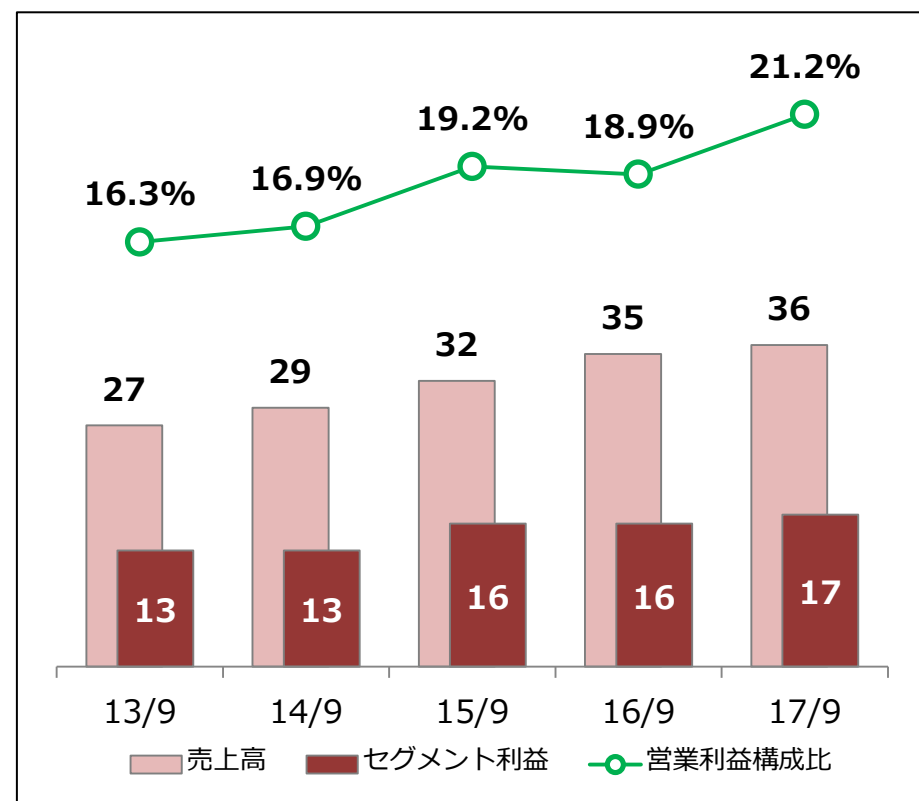
■ リース・割賦事業

単位：億円



■ 金融サービス事業

単位：億円



※営業利益構成比 = 金融サービス事業セグメント利益 ÷ 営業利益



リース・割賦事業 契約別／分野別取扱高

- 主力の事務用・情報関連機器が2Qベースで4期ぶりに前年伸び率プラス。
- 太陽光発電設備を中心とする環境関連機器が大幅増で全体を牽引。

■ 契約別 取扱高

単位：億円

	16年9月期 実績	17年9月期		通期予想	進捗率
		実績	伸率		
ファイナンス・リース	1,304	1,336	2.4%	2,600	51.4%
オペレーティング・リース	53	72	33.7%	130	55.5%
割賦	293	409	39.5%	650	63.0%
リース・割賦事業 合計	1,652	1,818	10.0%	3,380	53.8%

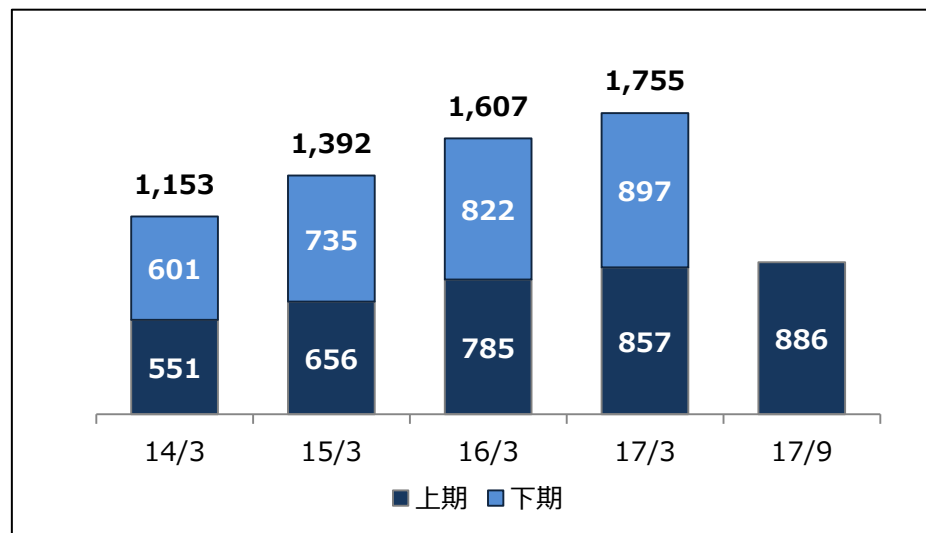
■ 分野別 取扱高

	16年9月期 実績	17年9月期		通期予想	進捗率	リース事業協会 (4月-8月累計) 伸率
		実績	伸率			
事務用・情報関連機器	894	945	5.8%	1,805	52.4%	0.3%
医療機器	216	190	△12.2%	420	45.3%	△1.5%
産業工作機械	161	246	52.7%	340	72.5%	△12.2%
商業・サービス業用機器	147	154	5.2%	320	48.3%	△5.7%
車両・輸送用機器	80	81	2.0%	170	48.0%	0.9%
その他	153	199	30.4%	325	61.4%	△22.1%
リース・割賦事業 合計	1,652	1,818	10.0%	3,380	53.8%	△5.9%

※本取扱高は“検収ベース”で表示

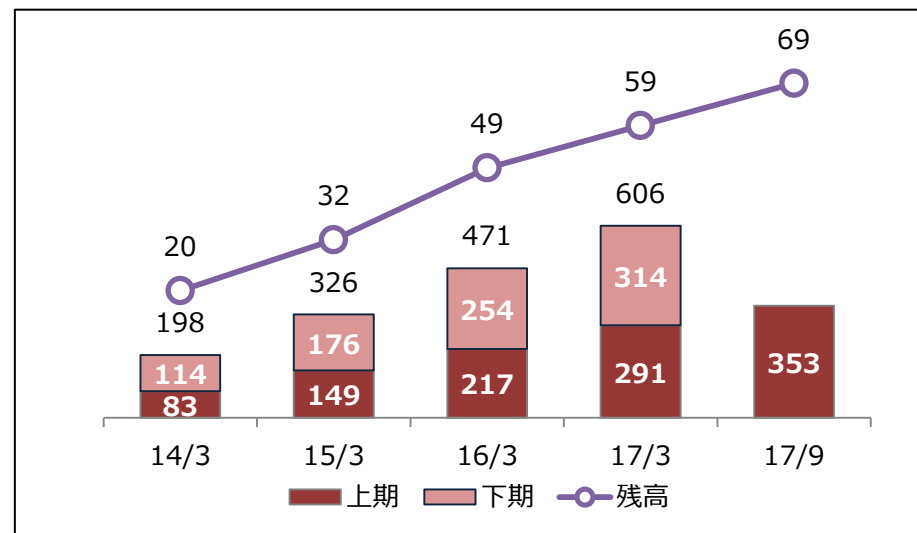
■ 集金代行サービス累計取扱件数

単位：万件



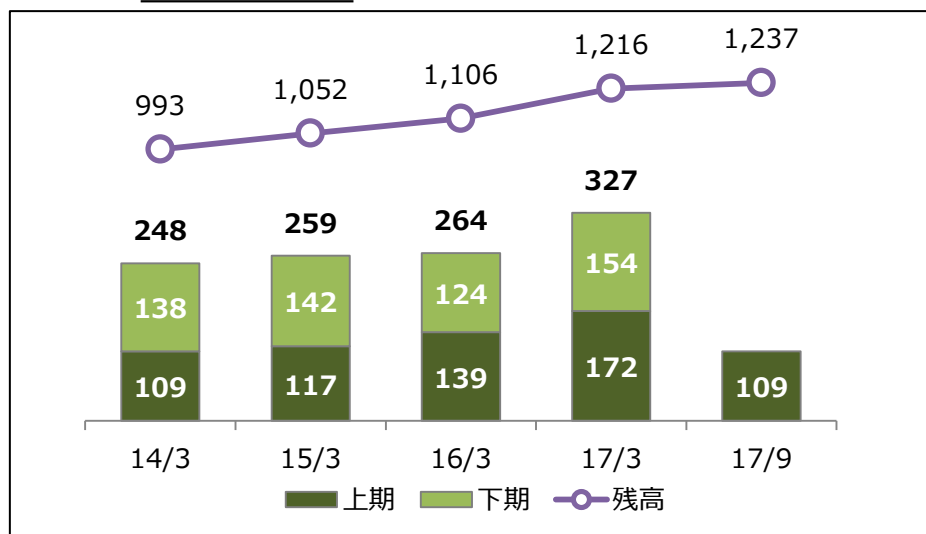
■ 介護ファクタリング取扱高

単位：億円



■ 融資取扱高

単位：億円



【手数料ビジネス】

- 集金代行は、WEBマーケティングが奏功。新規顧客数が順調に増加し、取扱件数は前年同期比3.4%の増加。
- 介護ファクタリングは、新規顧客の獲得と既存顧客のサービス利用増で取扱高は前年同期比21.2%の増加。

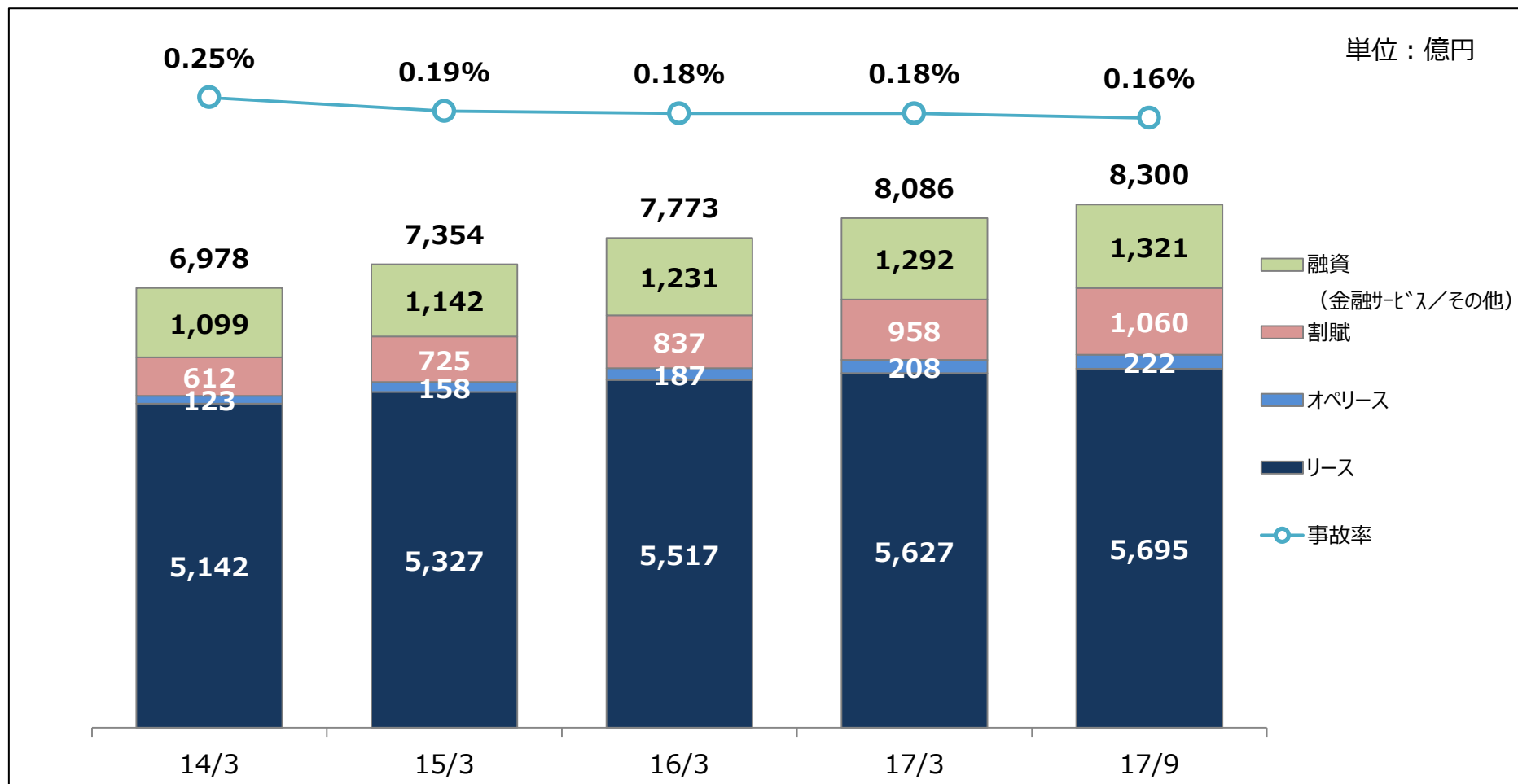
【融資】

- 前年にあった大口法人融資の反動により取扱高は36.8%の減少。



営業資産残高と事故率の推移

- リース・割賦の好調な契約獲得により営業資産残高は前期末から213億円増加し、過去最高を更新。
- 貸倒は前年同期比で微増も営業資産残高の増加により事故率は低下。



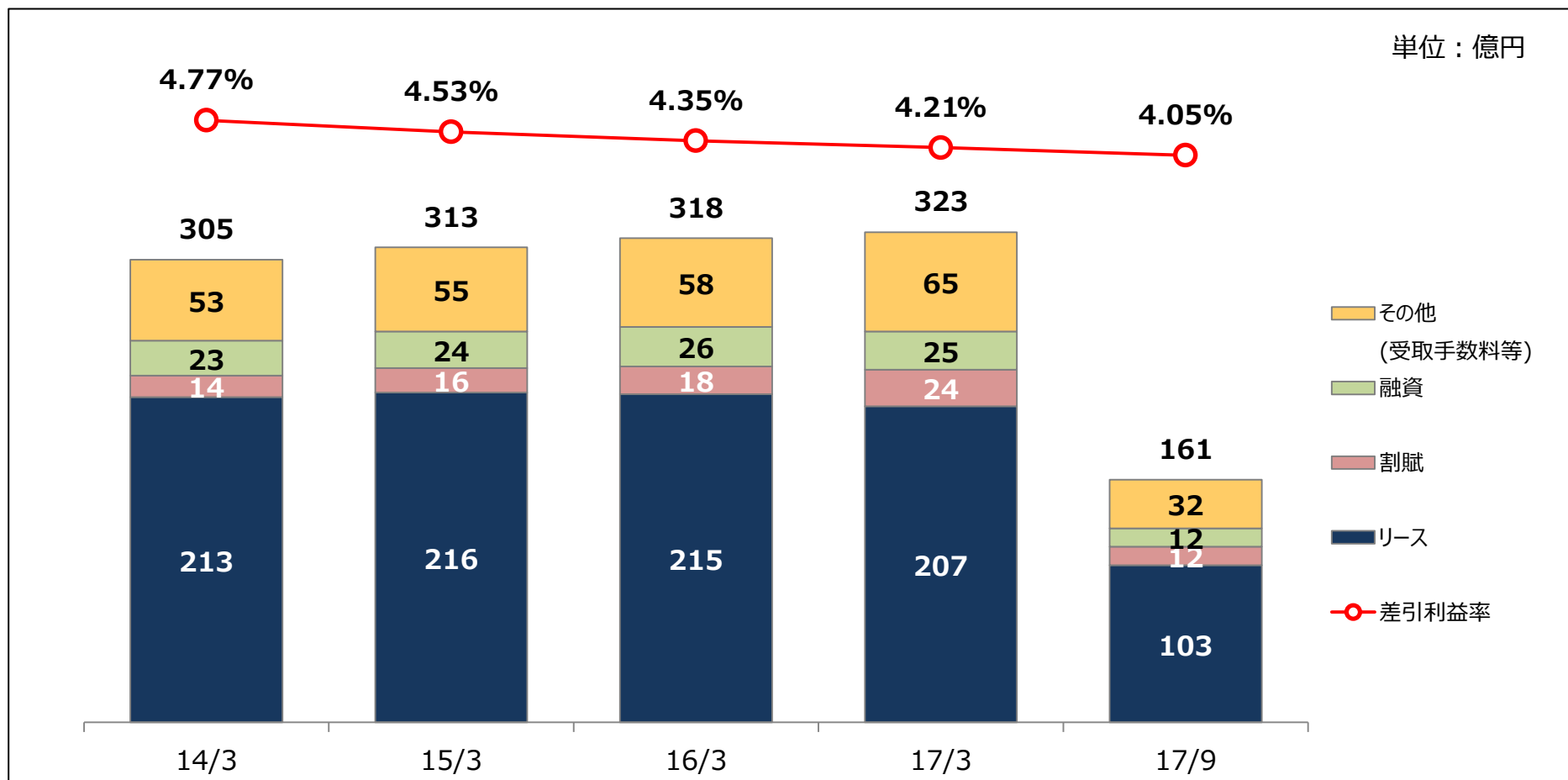
※事故率 = 事故損失額 ÷ 営業資産平均残高

※営業資産残高はリース債権流動化を控除しない残高を表示



差引利益の推移

- 差引利益は前年同期比1.1%の減少。
- 営業資産利回りの低下により、差引利益率の低下傾向は継続。



※差引利益＝売上高－売上原価（資金原価除く）

※差引利益率＝差引利益÷営業資産平均残高

（17/9は、差引利益額を2倍にして差引利益率を算出）

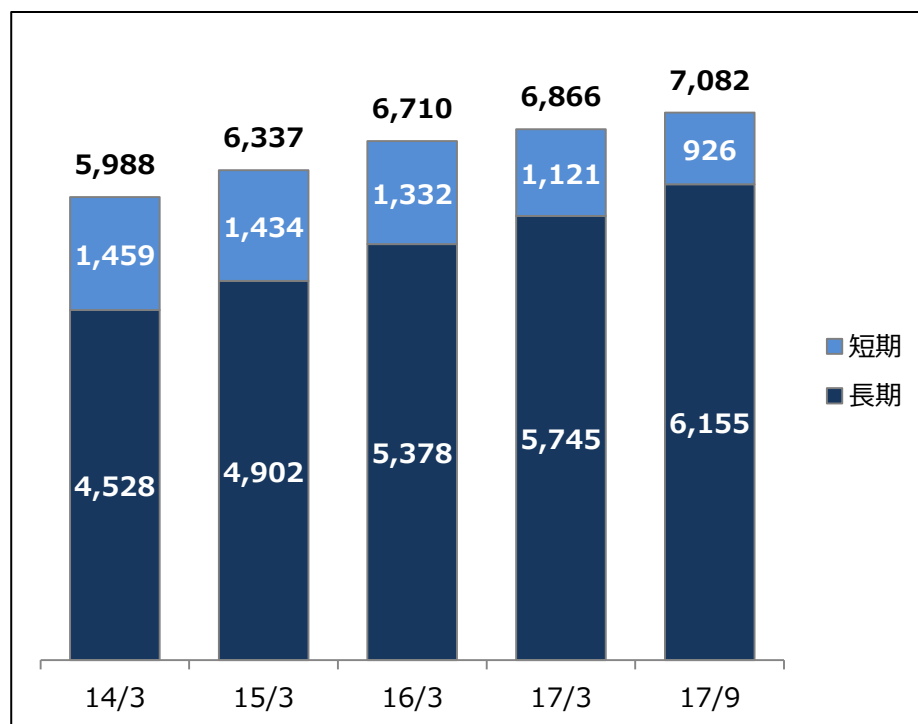


調達総額と資金原価の推移

- 営業資産残高の拡大に応じて有利子負債も増加。
- 低利な資金調達を継続、資金原価及び資金原価率は低減。

有利子負債残高

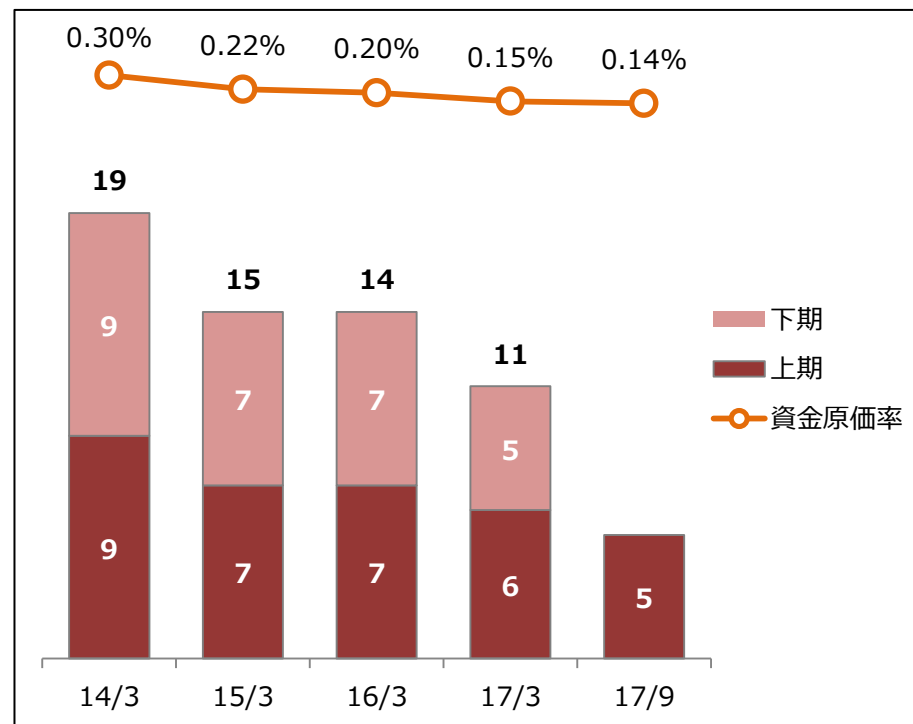
単位：億円



※リース債権流動化による調達額を含む残高を表示
※1年以内返済予定の長期債務は長期に含む

資金原価・資金原価率

単位：億円

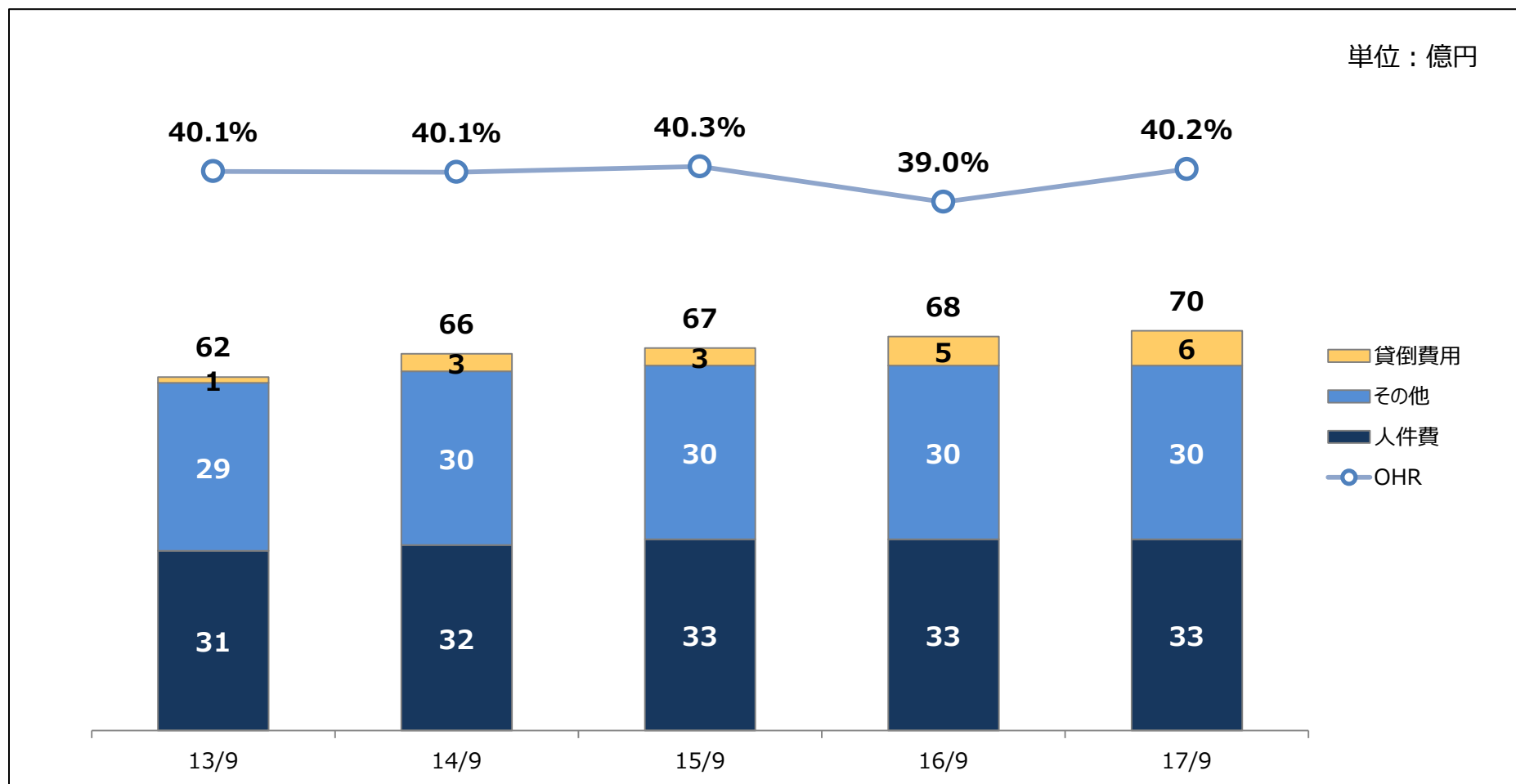


※資金原価率 = 資金原価 ÷ 営業資産平均残高
※17/9は、資金原価を2倍にして資金原価率を算出



販売費及び一般管理費の推移

- 契約獲得及び営業資産残高の増加のなか、経費は一定水準を維持。
- 貸倒費用は僅かに増加。



※OHR = (販売費及び一般管理費 - 貸倒費用) ÷ (売上総利益 + 資金原価)

2. 2017年度～2019年度 中期経営計画のトピックス

中期経営計画の戦略は参考資料をご参照ください。

中期経営計画：事業成長戦略④

『創エネ・省エネを軸とした新たな環境分野への挑戦』

取組事例① 地方自治体への取り組み

- 設置場所：群馬県中之条町
- 契約形態：太陽光発電設備のリース契約

Point

- ・ 地方自治体・リコージャパンとの連携
- ・ 環境・地方創生への貢献

中計戦略③

リコグループ各社
との協業によるリース
+サービスビジネスの
展開

取組事例② 物流施設の屋上設置太陽光発電設備

- 設置場所：物流倉庫の屋上
- 契約形態：太陽光発電設備の割賦契約

Point

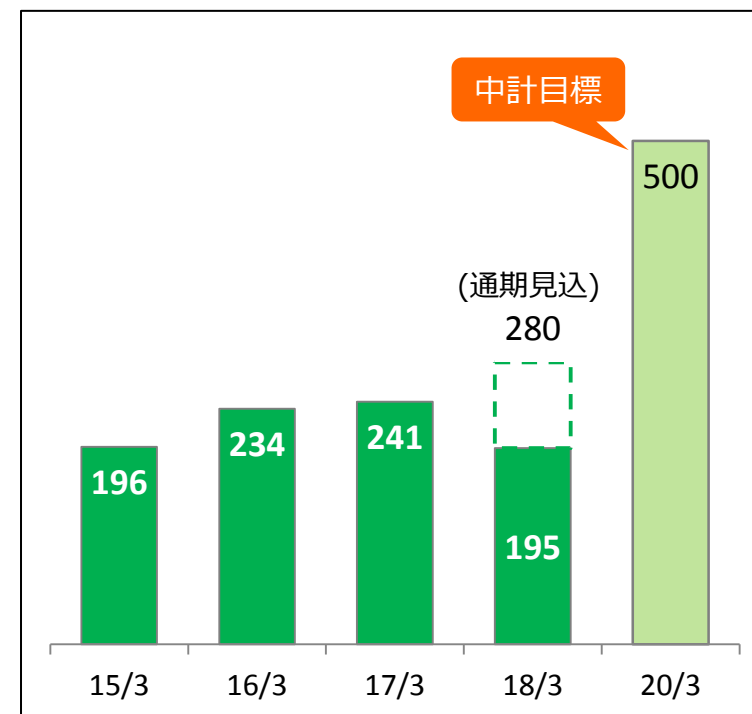
- ・ FIT価格低下への対応
- ・ 今後需要が見込める物流業界
をターゲット

中計戦略②

リース以外の提供
価値の創造

環境関連分野の取扱高

単位：億円



今後も、太陽光の拡大に加え、廃材を使用した“バイオマス”、地域河川を利用した“小水力”など取り組み範囲を広げ、中計目標である500億円の達成を目指す

中期経営計画：事業成長戦略⑤

『社会の変化に対する課題を解決するための金融サービスの開発と提供』

日本総合住生活株式会社(以下、JS)と「集合住宅に係る再生・活性化等」で業務提携



<日本総合住生活株式会社 会社概要>

代表者：代表取締役社長 廣兼 周一

資本金：300億円

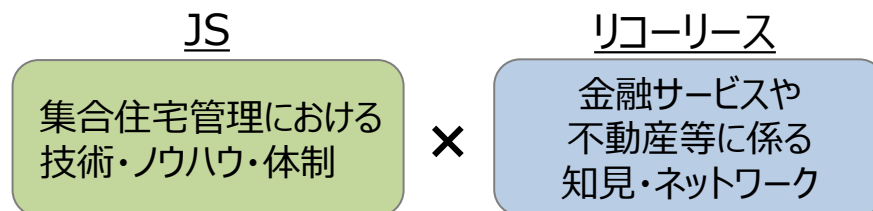
事業内容：マンション管理、住宅リニューアル、ストック改修、生活サポート、技術サポート

株主：独立行政法人都市再生機構 他

<団地等、集合住宅が抱える課題>

- ・ 建物の老朽化、設備の経年劣化
- ・ 急速な高齢化や少子化に伴うコミュニティ活力の低下

<課題解決に向けて>



集合住宅に係る再生・活性化に向けた事業・商品の開発

取組
第1弾

大規模修繕・改善等「団地再生ローン」開始

当該提携による取り組みを通じて、
金融サービスの開発、リース以外の提供価値の創造、リコーグループとの協業の発展を目指す

SDGs（持続可能な開発目標）やパリ協定の採択により、持続可能な社会の実現が一層強く求められる中、重要課題を見直し

特定した重要課題

4つの重要テーマ	特定した13の重要課題
元気で強い会社づくり	・ダイバーシティの推進 ・効率的な働き方改革/<u>ワークライフバランスの実現</u> ・人材育成 ・安全・健康・快適な職場環境の実現
事業を通じた共通価値の創造	・お客様満足の追求 ・社会課題の解決と日本経済の活性化への貢献 ・グループ各社・取引先とのパートナーシップの強化
脱炭素社会・循環型社会実現への貢献	・職場マネジメントシステムの継続的な運用・改善 ・気候変動の緩和と適応 ・資源循環 ・生物多様性の保全
地域社会活性化の支援	・地域社会への貢献・寄付／復興支援 ・地域社会との連携

取組事例①：サテライトオフィスの施行

本社(豊洲)の時短勤務者を自宅が近い営業拠点(横浜)で業務を実施。下期より本格展開

効果

- ・ワーキングアワーの創出
- ・通勤ストレスの軽減
- ・生産性の向上

取組事例②：シェアオフィスの活用

営業部隊が外部のレンタルオフィスを活用し、柔軟な営業活動を展開（首都圏）

効果

- ・営業活動時間の創出
- ・顧客接点数の増加

いつでも、どこでも働けるワークスタイルを実現し、生産性の向上と従業員満足度の向上を図る

3. 2018年3月期 連結業績予想



顧客・市場

- ・ 堅調な外需、インバウンド需要などを背景とした企業業績の回復。
- ・ 合理化・省力化、インバウンド関連需要への投資が積極化。
- ・ 低位な企業倒産、金利水準の継続。
- ・ 新技術（AI、IoT、フィンテック等）を活用した新しいビジネスの発展。

競合他社

- ・ 航空機、不動産、海外など注力分野への投資積極化。
- ・ 業界を超えた業務提携や協業による新たな手法や新分野への取り組み。
- ・ 地銀（金融緩和/金利低下）など異業種との競合激化。

自社

- ・ 主力の事務用・情報関連機器の回復。
- ・ 再生可能エネルギーの順調な積上げ。屋根置き、大規模太陽光発電設備など取り組み範囲の拡大。
- ・ 住宅賃貸事業開始や日本総合住生活株式会社との提携など新たな取り組みの開始。
- ・ 市場金利の低下、競争激化による資産利回り低下。

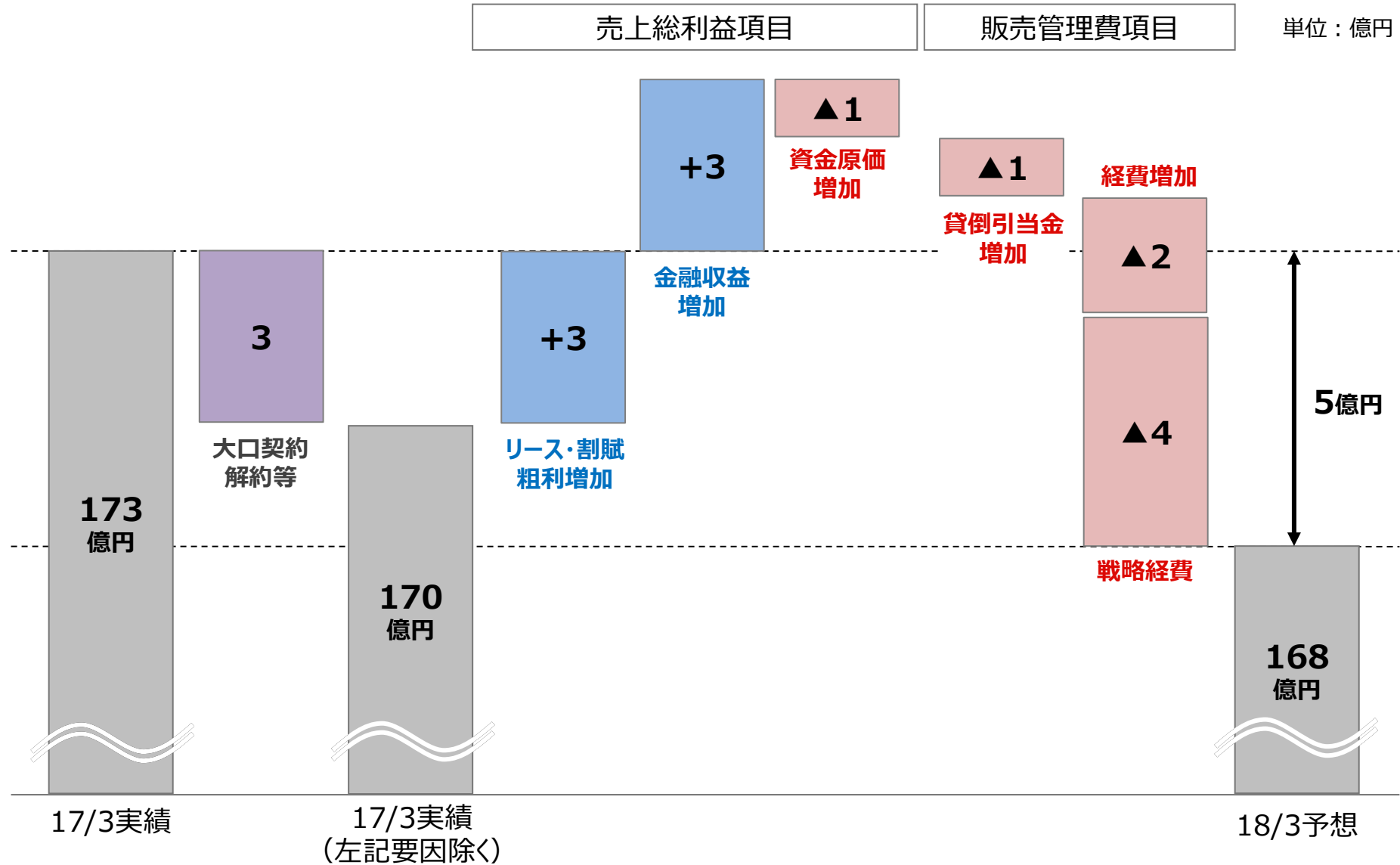
単位：億円

	17年3月期 実績	18年3月期	
		予想	伸率
売上高	2,911	2,973	2.1%
売上総利益	311	313	0.5%
販売管理費	138	145	4.9%
営業利益	173	168	△3.1%
（営業利益率）	6.0%	5.7%	△0.3%
経常利益	171	165	△4.0%
当期純利益	117	113	△4.0%
前年差			
1株当たり配当金（円）	60.00	70.00	10.00
1株当たり純利益（円）	377.12	361.99	△15.13
配当性向	15.9%	19.3%	3.4%
ROA（総資産当期純利益率）	1.31%	1.21%	△0.10%
ROE（自己資本利益率）	7.8%	7.1%	△0.7%
前年差			
営業資産残高	8,086	8,385	299

※営業資産残高はリース債権流動化を控除しない残高を表示



期初予想：営業利益の前年比増減要因予想





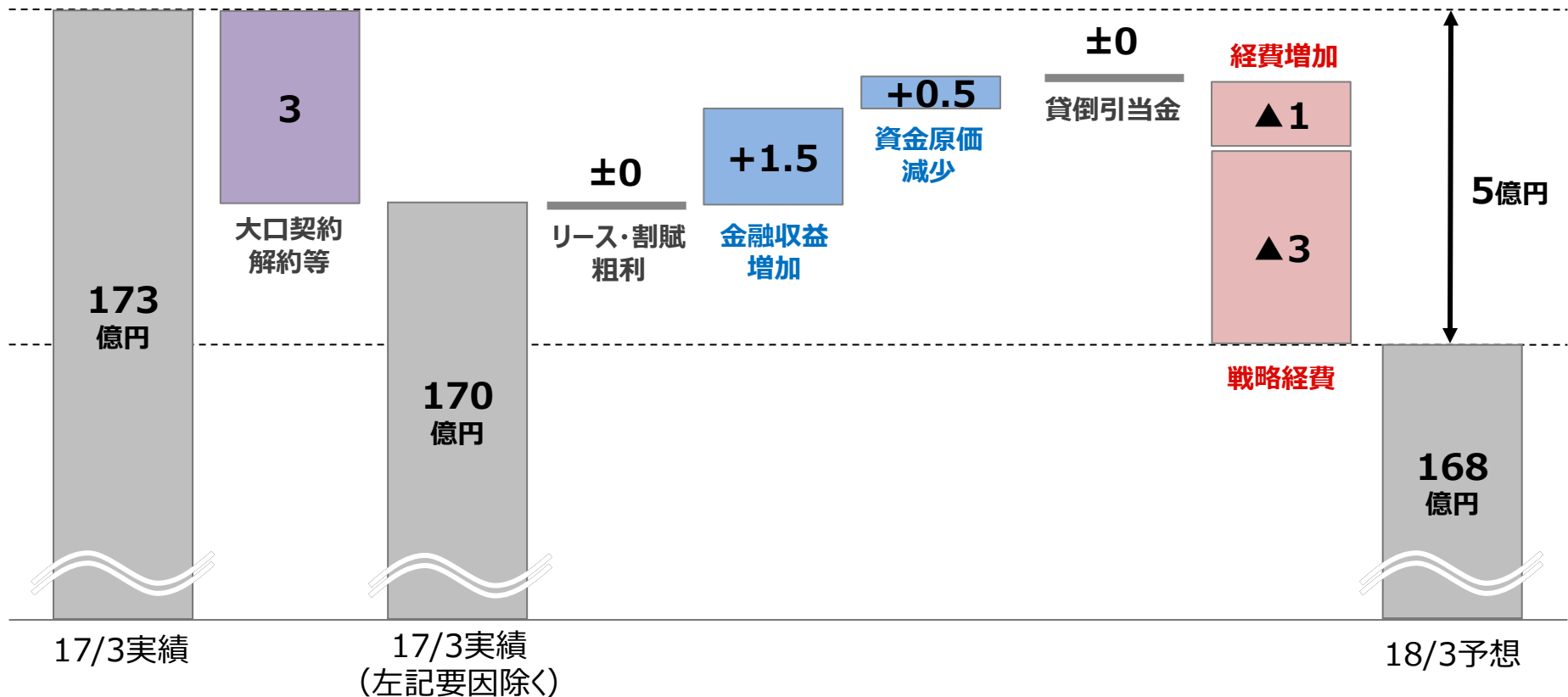
修正予想：営業利益の前年比増減要因予想

- 資産利回りの低下によりリース・割賦及び金融収益の増加額を修正。
- 資金原価・経費の抑制により、通期の営業利益は期初予想通り。

売上総利益項目

販売管理費項目

単位：億円





事業別 取扱予想

■ リース・割賦事業

単位：億円

	17年3月期 実績	18年3月期			18年3月期	
		修正予想	修正額	伸率	期初予想	伸率
事務用・情報関連機器	1,801	1,835	30	1.9%	1,805	0.2%
医療機器	415	390	△30	△6.2%	420	1.0%
産業工作機械	321	360	20	12.1%	340	5.9%
商業・サービス業用機器	335	340	20	1.3%	320	△4.7%
車両・輸送用機器	168	170	0	1.1%	170	1.1%
その他	320	355	30	10.7%	325	1.4%
リース・割賦事業 取扱高合計	3,362	3,450	70	2.6%	3,380	0.5%

※本取扱高は“検収ベース”で表示

■ 金融サービス事業

単位：億円

	17年3月期 実績	18年3月期	
		予想	伸率
集金代行取扱件数	1,755万件	1,860万件	6.0%
医療・介護ファクタリング取扱高	606	710	17.1%
融資取扱高	327	270	△17.6%

4. 參考資料

■ 売上高内訳 実績

単位：億円

	16年9月期 実績	17年9月期	
		実績	伸率
リース料収入	1,085	1,110	2.2%
割賦売上高	201	237	17.5%
営業貸付収益	13	12	△1.5%
受取手数料	24	26	8.3%
その他	123	125	1.1%
売上高合計	1,448	1,511	4.4%

■ 売上高内訳 予想

単位：億円

	17年3月期 実績	18年3月期	
		予想	伸率
リース料収入	2,179	2,218	1.8%
割賦売上高	414	450	8.5%
営業貸付収益	25	26	0.8%
受取手数料	48	50	3.6%
その他	243	229	△5.8%
売上高合計	2,911	2,973	2.1%



- 事業成長、利益成長のために今まで取り組んでいない事業領域やリスクテイクを行う
- 顧客の期待に応え、更に期待に先回りする事業、商品を研究・開発する



事業成長戦略

1.

ベンダーとのアライアンス強化と顧客網の最大活用による揺るぎない営業基盤作り

- ・ベンダーに対する有効なオファリングモデルの提供と戦略的な提携による関係強化
- ・40万社の顧客網に対する接点強化

2.

リース以外の提供価値の創造

- ・顧客、市場、時代が求める商品、事業の開発
- ・新しいリスクテイクによる事業領域の拡大

3.

リコーグループ各社との協業によるリース+サービスビジネスの展開

- ・製造、販売、物流などグループ各社が持つ強みを組み合わせた新たなサービスやビジネスモデルの創造

4.

創エネ、省エネを軸とした新たな環境分野への挑戦

- ・環境・再生可能エネルギー設備に対する取り組み強化

5.

社会の変化・課題解決するための金融サービスの開発と提供

- ・多様化する決済手段への対応強化
- ・人口動態の変化に対応した金融サービスの開発と提供
- ・金融サービス事業の営業利益構成比30%を目指す



注力分野

環境関連分野

- ・多様なスキームを駆使した積極的なリスクテイクによる拡大
- ・太陽光に次ぐ、バイオマス発電など新たな発電設備への取り組み
- ・ゼロエネルギー社会実現に向けたサービス、事業の開発・提供
- ・リース・割賦取扱高 2017年3月期 241億円 ⇒ 2020年3月期 500億円

事務・情報分野

- ・リコーグループのインフラを活用した新しい提供形態の開発
- ・「モノ」から「コト」へのサービス展開における差別化商品の提供

医療・介護分野

- ・コンサルティングなど専門能力を更に高め、顧客網の活用と拡大を図る
- ・介護ファクタリングと診療報酬ファクタリングの積極的な拡大
- ・ファクタリング取扱高 2017年3月期 606億円 ⇒ 2020年3月期 1,000億円

不動産分野

- ・国内人口動態に即した独自のアプローチによる事業展開
⇒ 単身者向け住宅賃貸事業の開始
- ・不動産事業者や賃貸人に対する多様なサービスの開発・提供



組織能力強化戦略

1.

多様化するニーズ、サービスに対応し、更なる商品力・業務効率化を追求する新プラットフォームの構築

- ・新しい事業、サービス、商品の開発、提供を支えるITインフラの構築
- ・AI等新しいテクノロジーを活用した業務効率化の推進

2.

社会、市場、働き方の変化に対応した人財マネジメント

- ・時間、場所に捉われない柔軟な働き方の実現による生産性の向上と事業成長に向けた人員シフト
- ・業績貢献に報いる報酬制度の導入による成長意欲、チャレンジの促進

CSRの更なる推進

(1) 事業活動を通じた環境負荷低減

- －環境貢献度の増大を目指した環境関連事業の拡大

(2) 持続的な成長を実現するための各ステークホルダーへの貢献

- －社会的課題解決に向けて優先順位をつけた活動の推進

(3) コーポレートガバナンスの継続的な強化

- －PDCAの強化による企業価値向上



中期経営計画 財務目標

財務目標／損益	2014年3月期	2017年3月期	2020年3月期	2017年3月期～ 2020年3月期 CAGR
営業利益 (億円)	160	173	183	1.8%
ROA (純利益/総資産)	1.29%	1.31%	1.30% (中期的目標)	—
営業資産残高 (億円、流動化控除前)	6,978	8,086	9,000	3.6%



中期経営計画 営業目標

営業目標	2014年3月期	2017年3月期	2020年3月期	2017年3月期～ 2020年3月期 CAGR
リース・割賦事業取扱高 (うち環境関連分野) (億円)	3,209	3,362 (241)	3,675 (500)	3.0% (27.5%)
医療・介護ファクタリング 取扱高 (億円)	198	606	1,000	18.1%
集金代行 年間取扱件数 (万件)	1,152	1,755	2,500	12.5%

**信 頼 を
未 来 へ**

リコーリース

＜お問い合わせ先＞

リコーリース株式会社 経営企画部

Tel:03-6204-0608

Email : ir@rle.ricoh.co.jp

URL:<http://www.r-lease.co.jp>